

指定都市市長会・中核市市長会 会長・連携担当市長会議 議事概要

日 時：令和2年10月26日（月）14時30分～15時10分

場 所：都市センターホテル 7階 701会議室

出席者：指定都市市長会 会 長 林 文子 横浜市長

連携担当市長 田辺 信宏 静岡市長

中核市市長会 会 長 太田 稔彦 豊田市長

連携担当市長 濱田 剛史 高槻市長

1 開会

2 挨拶

指定都市市長会会長 林 文子 横浜市長

（林横浜市長）

皆さまこんにちは。指定都市市長会会長の林です。大変お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。現在、新型コロナウイルス感染拡大によりまして、市民の皆様の暮らし、飲食業や観光業をはじめとした、事業者の皆様や医療機関の皆様には大きな影響が生じていて、本当に重苦しい状況の中、現場で対応していただいているところです。中小企業の皆様への支援といった経済対策の着実な実施、感染症対策の最前線を担う保健所機能の強化や地域医療体制の維持、まさに社会経済活動と感染防止対策の両輪を私たちは、迅速に回していかなければなりませんし、皆で懸命に取り組んでいます。このコロナ禍におきまして、行政のデジタル化、そしてテレワークやワーケーションということも言われており、新しい働き方を定着させる動きも広まっております。こうした時にまさに組織の推進をしていかなければならない、それから、東京一極集中を是正して、多核連携型の国づくりに取り組むチャンスだと考えております。

日本の人口のおよそ4割にあたる4,900万人が、中核市と指定都市の方々です。ウィズコロナ、アフターコロナの先導的な役割を果たすことが求められております。中核市市長会と指定都市市長会は、昨年12月に改めて連携強化に関する覚書を締結いたしました。二市長会が連携して共通する課題の解決に向けて、本日は国に強く働きかけることにしております。大変有意義な会議になると思います。今後も、二市長会で力を合わせて取り組んでまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いしたいと思います。

3 議題

国の施策及び予算に関する指定都市市長会・中核市市長会共同提言（案）について

（横浜市長）

それでは、会議の進行役を務めさせていただきます。恐れ入りますが、本日の会議の終了時刻は、15 時となっておりますので、出席の各市長におかれましては円滑な議事進行にご協力いただきますようお願いいたします。

それでは議事に入ります。二市長会連名による共同提言について、ご協議をいただきます。

共同提言案の作成にあたりまして、連携担当市である、高槻市の濱田市長、静岡市の田辺市長、大変にご尽力いただきまして誠にありがとうございました。

それでは、提言の趣旨について事務局よりご説明をお願いいたします。

（資料に基づき事務局説明）

（横浜市長）

ご説明ありがとうございました。それでは、ただ今の共同提言案について、皆様に順にご意見を頂戴したいと思います。

まずは、中核市市長会会長の太田豊田市長からお願いいたします。

（豊田市長）

まずは、静岡市さん、高槻市さん、ありがとうございます。丁寧にまとめていただき、私は基本的に賛成です。

中核市も今回の新型コロナで、かなり痛手を被っているのですが、その影響については地域差、職業差等があるような気がします。

アフターコロナをにらんだ時には、その辺りの制度設計をする必要がありそうです。例えば、今回の GoTo トラベルも難しい活動であったと思うのですが、最初は大手の旅館・ホテルの支援から始め、その後、小企業の支援に移るという、一律ではなくて、時間差をつけた、戦略的な支援の仕方になっているという感じがしています。

また、今回の新型コロナでダメージを被っているのは、飲食、宿泊、商業等、いわゆる三次産業であるというのは、皆さん共通だと思います。その三次産業は、東京都、政令市、あるいは中核市が中心的に担っていて、三次産業の機能をそれほど持っていない周辺のベッドタウンとは、ダメージの受け方がずいぶん違うというように思います。

ですから地方創生臨時交付金についても、そういう視点での丁寧な配分をお願いでき

たらというふうに思いますし、あるいは来年度の予算編成に向けて地方財政計画をまとめるときにも、そのあたり丁寧な対応をお願いしたいなと思います。

(横浜市長)

ありがとうございました。それでは次に、中核市市長会連携担当の濱田高槻市長よりご意見を頂戴いたします。

(高槻市長)

このたびは、提言をまとめるにあたりまして、静岡市さんに非常お世話になりまして、本当にありがとうございました。内容については、大変に素晴らしく、まとめていただきまして、我々のほうから異論はございません。

また、先ほど豊田市長からもありましたように、このコロナウイルスによります経済的ダメージというのは、かなり深刻ではないかなと思っております。

報道等を見ておりますと、そういった危機感というのが全く出ていないので、あまり市民の皆さんも、飲食店等をやっておられる方は別として、そういった危機感を持っておられないですけども、飲食店、宿泊業もそうですし、また医療機関もですね、非常にダメージを受けているところでありまして、今回の提言は良い内容だと思いますけども、今後、柔軟に状況を見ながら、提言活動をきめ細かに行っていく必要があるのかなと思っておりまして、場合によっては、消費を喚起するような施策についての提言等を行う必要があるのかなというふうにしております。

よろしくお願いいたします。

(横浜市長)

ありがとうございます。それでは指定都市市長会連携担当の田辺静岡市長、お願いします。

(静岡市長)

こちらこそありがとうございました。コロナ禍の中で、工夫しながらこれまでとりまとめた訳でありますけれども、三市の担当の職員はもちろんのこと、中核市市長会の東京事務所のスタッフの皆さん、また指定都市市長会の事務局の皆さんのおかげでここまでたどり着けたなど、良い情報交換ができたなというふうに、私どもからもお礼を申し上げます。

その中で、一つだけ静岡市から、肌感覚でとても感じていることは、この提言書の中の 10 ページの連携中枢都市圏ですね。静岡市は、焼津市、藤枝市、島田市、牧之原市、吉田町と川根本町、7 自治体で、その中枢都市として静岡市がやっているのですが、まだ、国においては要綱レベルでの制度であり、制度的に安定していないんですね。これを是非、法定化をしてほしいということを、この中核市と政令市の大同団結の中で強く

国に要望していきたいなというふうに思っております。

お手元に、タブロイド判の「GOTO」という資料をお渡しをしております。実は、我々、交流人口の拡大というのを機として、これを一昨年から、もう9号になりますけれども、7自治体で作っています。というのは、我々も海外旅行に行っても、国境とか、どこの自治体だとかは、あまり意識しないで回遊するわけですね。ただ、観光というのはそういう意味で広域的にやるのが大事なものですから、いわゆるDMO、するが企画観光局というDMOを中心に、7つの自治体が観光の受け皿になる、インバウンドの受け皿になるということですし、もう一つは、縦割り行政の打破と菅総理もおっしゃられていますけれども、意外と、静岡市民が、周辺の市町でどんなイベントがあるとか、どんな所があるとか、知らないんですね。経済の論理だけだと、静岡市に集まってくるんですけども、静岡市民70万に対し、圏域では115万人になるんですけども、中々行かないと、そういう意味でも平準化するのも公共の役割であろうと、で、こういう冊子で、学生時代「ぴあ」ってあったじゃないですか、あの静岡版「ぴあ」です。こういうことを新聞折り込みで、7つの全自治体のお宅に配布をして、こんなことやってるよ、じゃあ静岡に、島田に行ってみようか、牧之原に行ってみようかなんていって、情報の共有化ができて交流人口を域内でもかき混ぜるというようなことで、これ役所が作ったと思えないセンスあふれる編集になっていまして、この「GOTO」ってどういう意味かっていうと、5市と2町という意味なんですね。こんな試みを始めて、少しずつ一体化が進んでますけれども、まだまだこれから制度が安定していかなければなりませんので、法定化というところを少し意識していただけたらありがたいなと思っております。

静岡市からは以上であります。

(横浜市長)

皆様ありがとうございます。

田辺静岡市長がおっしゃった「GOTO」ですが、とても素晴らしいと思います。県との関係はどのような感じでしょうか。

(静岡市長)

県との関係は元来、静岡市は難しいものがありまして、けれども実務の職員同士は観光行政、一緒にやっていますし、静岡県というのは、東部、中部、西部と分かれていますけれども、この中部圏域と、この5市2町というものがぴったり合っております。

観光担当の県の職員にも周知徹底をしながら協力してやらせてもらっています。

(横浜市長)

ありがとうございます。

皆様、ご意見大変ありがとうございました。お一人お一人のご意見、大変胸に迫るも

のがありまして、本当にその通りだと考えています。

高槻市長のおっしゃった、コロナの感染状況や対策は、メディアに出てきますが、経済状況は、あまり報道されていません。全世界的なものだから、そこを避けているように感じます。特に、現在、フランスやイタリアなどで、感染が拡大しています。さらにニューヨークでも感染が拡大しており、都市を閉鎖しています。今後、日本がどういう状況になるか全く見えませんが、今のところ高止まりしています。どうしても感染状況などに意識が集中していますけども、経済的なダメージという言葉では易々と申し上げられないくらい危機的だと思います。

医療機関などの経営が大変な状態になっています。そこに話がいかないのは恐ろしいことだと思います。強く訴えていきたいと思います。

医療機関に限らず、飲食店など企業の経営も大変な状況です。また、観光業についてですが、もっと楽しもう！TokyoTokyo（東京都支援）とGoToトラベルを活用すると、とても割引されるホテルがあるそうです。しかし、基準未満の宿泊料であると、その基準に入らず、適用できない、というニュースも見ています。観光面も大変難しいということを感じております。

この二市長会の重要性が大変増したと思っております。特に、このコロナ感染症対策において、特措法で県に権限が集中しており、それによって、迅速な対応が難しい状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金も、一旦、都道府県に入ってから市町村に交付します。豊田市長もおっしゃっていましたが、私どもが一番市民の方に近いので、休業状態や支援が必要な方がいらっしゃるかなど、一番見えています。そうした意味で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を直接交付していただきたいと思っております。県が何もしていないということではありませんが、法律の仕組みの中で、お互いとても不便なことがあったような気がいたします。

それから、私が非常に気にかけているのが、コロナ禍において、とにかく胸に重いおもりが入り込んでいるということです。重たい雲に覆われてしまったような、嫌な気持ち。マスクを取りたいと皆さん思っらっしゃいますし、自由に生活することができなくなって、皆さんの心の中に大きな影響を与えていると思っています。子ども達もそうですし、学校のいじめひとつもそうです。登校が始まっていますが、いじめが増えてきている現象があると思います。それからメンタルで相当厳しくなっている人たちもいます。そうした方々を救うにはどうするべきなのか。もちろん私どもには、色々な相談窓口等ございますけれども、どうしてもコロナの対策に光が当たります。一人一人の市民の生活の有り様をよく見つめて、対処していかなくてはいけないと思います。経済活動を止めてはいけないというところに気持ちが行きますけれど、もちろんそれはそれでや

らなくてはいけないことですが、学校の現場に対して、きめ細かな対応が必要ではないかと改めて思います。

さらに、医療従事者の方も、ずっとこの状態が続いております。使命感で行っていらっしゃると思いますが、精神的なお支えも大事だと思っています。精神面の支援をどのように行っていくのか、という気持ちを最近強く持っております。

文化芸術立国をきちんと行いましょうということも、この提言に入っておりますが、文化、芸術、エンターテインメントの世界に携わっている方の精神面は、どれだけ痛んでいるか。もちろんご出演者のご本人もそうですが、それを支える裏方さんたちの生活もとても厳しいという課題があります。

皆さんとともに、共通する課題の解決に向けて、国に要望を実現していただくために二市長会からの提言活動にしたいと思っております。

何かご意見がありましたらお願いいたします。

特になければ、決議させていただきたいのですが、よろしいでしょうか。

決定でよろしいでしょうか。

(各市長)

(異議なし)

(横浜市長)

ご賛同いただきました。どうもありがとうございました。

以 上